

受付印

令和 年 月 日

(あて先) 加古川市長

所在地

本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記

(電話)

法人番号

申告年月日

年 月 日

この申告の基礎

1. 法人税の修正申告書の提出による。

2. 法人税の更正・決定・再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在の資本金等の額

法人名

代表者氏名

経理責任者氏名

兆

十億

百万

千

円

年 月 日から 年 月 日

日までの事業年度分の市民税の申告書 ※

摘 要		課 税 標 準				法 人 税 割 額			
		税率(/100)				税 額			
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①	十億	百万	千	円				
法人税法の規定によって計算した法人税額	②								
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	③								
還付法人税額等の控除額	④								
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤								
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑥				0 0 0	/100	十億	百万	千 円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 $\left[\frac{5}{24} \times 24 \right]$	⑦				0 0 0	/100			
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑧								
税額控除超過額相当額の加算額	⑨								
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑩								
外国の法人税等の額の控除額	⑪								
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫								
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪ 又は ⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑬								0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑭								0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮								
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑯								0 0
均等割額	⑰								0 0
算定期間中において事務所等を有していた月数	⑱								0 0
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑲								0 0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑳								0 0
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑲	㉑								0 0
⑳のうち見込納付額	㉒								
差 引 ㉑-㉒	㉓								

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準				当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数			
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数						
合 計		㉔				㉕			

指 場 定 合 都 の 市 に ⑩ 申 の 告 計 す る 算	区 名	※ 区コード	月数	従業員数	均等割額	決 算 確 定 の 日	年 月 日	法 人 税 の 申 告 書 の 種 類	青色・その他
						解 散 の 日	年 月 日		
						残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日		
						法人税の期末現在の資本金等の額	円	翌 期 の 中 間 申 告 の 要 否	要 ・ 否
						こ の 申 告 が 中 間 申 告 の 場 合 の 計 算 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	法 人 税 の 申 告 期 限 の 延 長 の 処 分 の 有 無	有 ・ 無
						還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行 支店		
						口座番号 (普通・当座)			
						還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円		
						地方税法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士署 名 (電話)

※従業員数は必ず記載してください。